

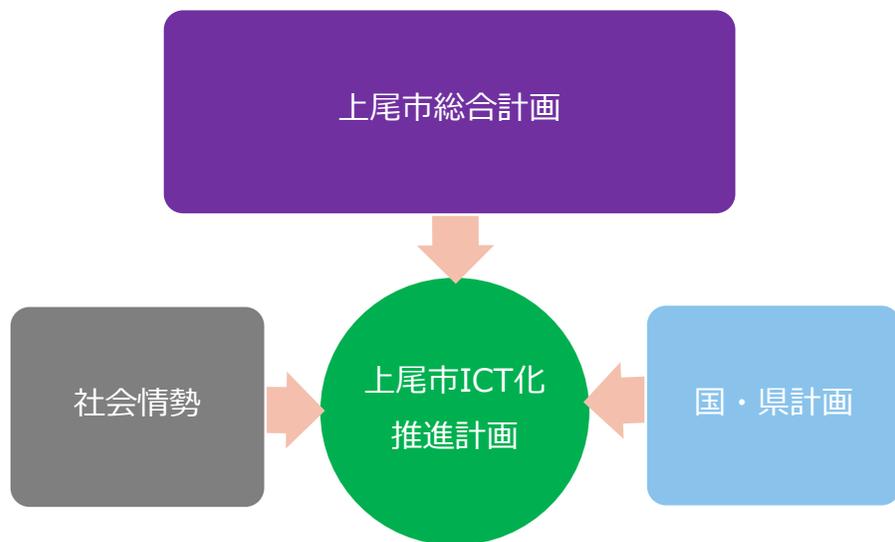
4. 推進方針

(1) 計画の位置付け

上尾市ICT化推進計画は、本市の市政運営の最上位計画である上尾市総合計画との整合性を確保した個別計画とします。

また、本計画は行政サービス及び行政事務のデジタル化による社会変革を目指す計画であるとともに、官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定する市町村の区域における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画として位置付けます。

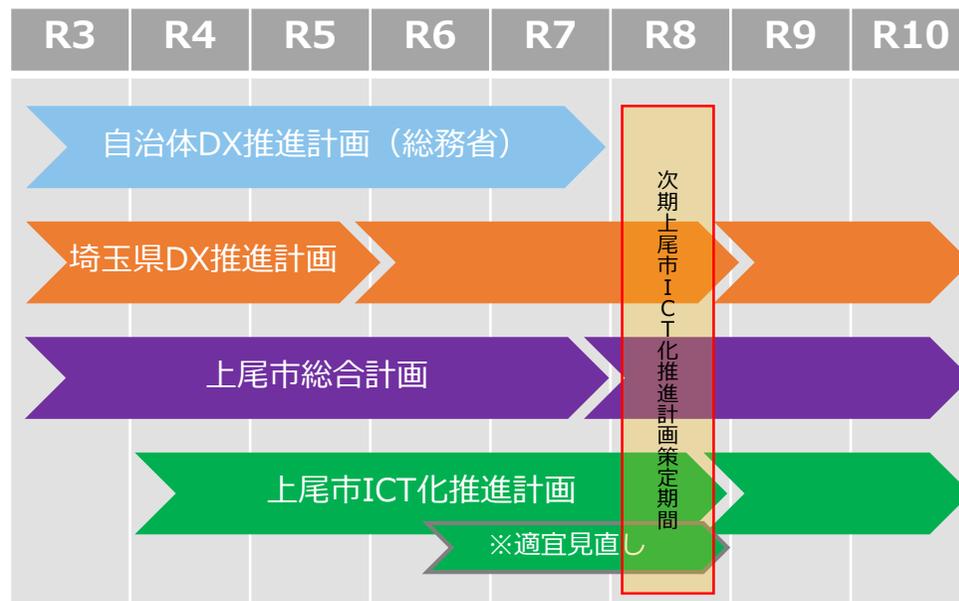
なお、学校におけるICT※の推進については、教育委員会において「学校ICT推進運営委員会」が組織され、「ICT化推進事業計画」により学校のICT※の推進及び活用について検討されていることから、本計画には規定しないものとします。



(2) 推進期間

本計画の対象期間は令和4年度から令和8年度までの5年間とします。これは、第6次上尾市総合計画の前期基本計画期間が令和3年度から令和7年度までとされており、この前期基本計画の更新に合わせ、本計画の内容を更新するためです。

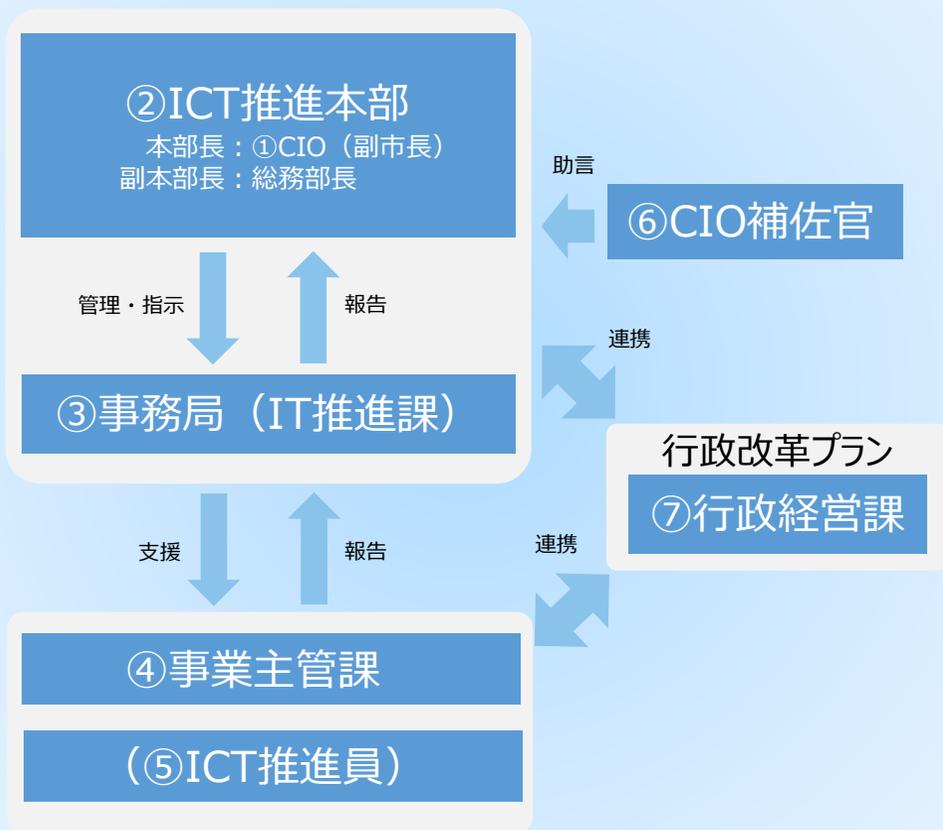
なお、情報通信技術の躍進は目覚ましいことから、社会状況の変化や国県等の動向を踏まえ、適宜見直し及び更新を行います。



(3) 推進体制

上尾市ICT化推進計画の推進にあたっては、庁内横断的に取組を進めることが重要であることから、CIO※（副市長）を本部長、総務部長を副本部長として、次長会議メンバーで構成されるICT推進本部を設置し、課題検討及び施策の企画立案を行い、進捗状況について適宜目標値を定めPDCAサイクルによる管理を行います。また、施策の実施にあたっては、事務局のサポートを得ながら、事業主管課が主体となって取り組みます。

推進体制イメージ



①CIO※

最高情報統括責任者（CIO:Chief Information Officer）は、庁内マネジメントの中核であり、庁内全般を把握するとともに部局間の調整に力を発揮することができるよう、副市長が兼任することとします。

②ICT推進本部

全庁的なICT推進を図るため、CIOを本部長、総務部長を副本部長とし、次長会議メンバーで構成します。

- ・ ICT推進に係る横断的な連絡調整
- ・ ICT推進に係る企画立案、進行管理、事業評価

③事務局（IT推進課）

本計画の推進のため、関係部署との調整及び支援などを行います。

- ・ 事業主管課の業務見直しに向けたヒアリングの実施
- ・ ICT※に係る情報提供（先進事例、国県の財源など）
- ・ 事業者の紹介
- ・ システム構築や運用の助言
- ・ ICT推進本部への事業報告

④事業主管課

実施事業の進行管理を行います。

- ・ 事業化、業務の見直し
- ・ 予算確保
- ・ ICTシステムの構築、運用
- ・ 事務局への事業報告

⑤ICT推進員

事務局の支援を受けICT※に取り組む特定の事業主管課が設置します。事務局との連携窓口となりICT※を推進します。

⑥CIO補佐官※

CIOのマネジメントを専門的知見から補佐できるよう、外部専門人材を登用します。

⑦行政経営課

上尾市行政改革プランの見地からICT※を推進します。

(4) 基本方針及び基本施策

基本方針

本市では、まちづくりの総合的な指針である「総合計画」を策定しており、これに沿ってさまざまな施策を展開しています。

「上尾市行政改革プラン」も施策の一つであり、この両計画では「持続可能な都市経営」、「持続可能な行政運営」がそれぞれの基本方針とされています。

上尾市ICT化推進計画の策定においても、将来的な少子高齢化や人口減少などに伴う様々な課題を克服し、安定的な行政運営を進めるため、「持続可能な行政運営」を基本方針とし、新たなICT技術の導入及び活用を推進し、行政事務の効率化と一層の行政サービスの向上を図ります。

持続可能な行政運営

ICT技術の導入及び活用を推進し、安定的な行政運営を確保することで、行政サービスの更なる向上を実現する。

市民の利便性向上

電子申請、アプリやAI※などデジタル技術を活用したデジタルサービスを充実することで、市民の利便性を向上します。

行政事務の効率化

行政事務のデジタル化やシステム標準化による事務の効率化を行います。

デジタル社会に向けた 基盤整備

セキュリティ対策による情報資産の安全性確保やデジタルインフラの整備、ICT人材の育成などを行います。

上尾市ICT化推進計画の主要な方向性を3つの基本施策として設定し、基本施策を細分化した9つの個別施策を下記のとおり設定します。それぞれの施策の観点で取組を行い、デジタル化を具現化していきます。

基本施策	個別施策
市民の利便性向上	1 行政手続のオンライン化
	2 デジタルサービスの充実
	3 マイナンバーカードの普及及び利活用の促進
	4 官民データ活用の推進
行政事務の効率化	5 行政事務のデジタル化
	6 システムの標準化
デジタル社会に向けた基盤整備	7 セキュリティ対策及び個人情報等の適正な取扱い
	8 デジタルインフラの整備・デジタルデバイドの解消
	9 業務継続性の確保・ICT人材の育成